秘 基幹統計調査

平成26年 経済センサス-基礎調査（甲調査） 調査票C 商業統計調査 企業調査票

平成26年7月1日 総務省・経済産業省 政府統計

●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
●秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
●調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
●別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

●あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は、確認して変更・修正があれば訂正してください。
●変更・修正がなければ□に「レ」印を記入してください。

調査票の内容について、照会する場合がありますので、記入をお願いします。

所属部署名	記入者氏名	電話番号
	フリガナ	（　　）　局　番（内線：　　）

・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りしたオンライン調査利用ガイドをご覧ください。

調査対象者ID	確認コード

1 事業所の名称及び電話番号

●法人の場合は、登記上の名称を記入してください。
●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

□ フリガナ
□ 正式名称
□ 通称名
□ 電話番号（代表）（　　）　局　番

2 事業所の所在地

●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

□ 郵便番号　－　都道府県名　市区町村名
町丁・字・番地・号　ビル・マンション名等（階・号室まで記入してください）

3 経営組織

●該当する番号を○で囲んでください。

□ 1 個人経営　2 株式会社 有限会社 相互会社（会社）　3 合名会社 合資会社（会社）　4 合同会社（会社）　5 会社以外の法人（公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等）（法人）

4 組織全体の常用雇用者数

●常用雇用者とは、期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人 又は 5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人をいいます。

国内の常用雇用者数　　人　　海外の常用雇用者数　　人

5 組織全体の主な事業の内容

●組織全体で行っている事業の内容について、別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

□ （1）主な事業の内容　組織全体で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

あらかじめ事業の内容等が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。

□ （2）生産品、取扱い商品又は営業種目　上記（1）で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。
①
②
③

6 支所・支社・支店の数

●工場、営業所のほか、従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども支所・支社・支店に含めます。

国内の支所・支社・支店の数　　事業所　　海外の支所・支社・支店の数　　事業所

以降の売上金額等については、**消費税込み**で記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。 □

7 組織全体の年間総売上（収入）金額

●組織全体の年間総売上（収入）金額を万円単位で記入してください。
●売上（収入）金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。
●平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	（万円未満四捨五入）
									0	0 0 0 円

8欄以降の記入については、「3 経営組織」の回答及び貴社における商業事業所（主に卸売業・小売業を営んでいる事業所）の有無により、次のようにわかれます。

「5 会社以外の法人」	「1 個人経営」	「2 株式会社、有限会社、相互会社」、「3 合名会社、合資会社」、「4 合同会社」	
商業事業所を有する企業等	商業事業所を有しない企業等	商業事業所を有する企業等	商業事業所を有しない企業等
13欄を記入してください。	企業調査票の記入はおわりです。引き続き、本社事業所を含む事業所ごとに、事業所調査票への記入をお願いします。	8～13欄を記入してください。	8～12欄を記入してください。

備考

会社のみ記入

8 資本金等の額及び外国資本比率

●資本金又は出資金・基金の額を万円単位で記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	（万円未満四捨五入）	うち外国資本比率（小数第2位を四捨五入）
									0 0 0 0 円	. %

9 決算月

●本決算月を記入してください。

□ あらかじめ決算月が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。　　月（　　月）　年2回決算を採用している場合は、両方の月を記入してください。

10 親会社の有無等

●該当する番号を○で囲んでください。
●親会社とは、貴社の議決権を50%を超えて直接所有する会社をいいます。ただし、50%以下であっても貴社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において貴社の直近上位に位置する会社を親会社とします。
●親会社が国内にある場合は、親会社の名称・電話番号及び所在地を記入してください。

1 親会社はない → 11欄へ
2 国内にある → 以下に親会社の名称等を記入してください。
3 海外にある（国名を記入してください）→ 11欄へ

親会社の名称・電話番号及び所在地（登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください）

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号（代表）（　　）　局　番

郵便番号	都道府県名	市区町村名

町丁・字・番地・号　ビル・マンション名等（階・号室まで記入してください）

11 子会社の有無等

●該当する番号を○で囲んでください。
●子会社の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。

1 子会社はない → 12欄の記入は不要です。
2 子会社がある → 国内の子会社数　　社　　海外の子会社数　　社

12 持株会社か否か

●該当する番号を○で囲んでください。

1 持株会社でない
2 事業持株会社（自らも事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社）
3 純粋持株会社（自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社）

13欄は、商業事業所（主に卸売業・小売業を営んでいる事業所）を有する企業等が記入する欄です。
商業事業所を有しない企業等の場合は、企業調査票の記入はおわりです。

商業事業所を有する企業のみ記入

13 企業の事業所数等

●企業内の商業事業所全体について記入してください。

「電子商取引」について
電子商取引とは、「商取引（＝経済主体間での財の商業的移転に関わる受発注者間の物品、サービス、情報、金銭の交換）のうち、物品の受発注に係る業務について、一部でもコンピュータを介したネットワーク上で行っていること」をいいます。

（1）商業事業所数、従業者数、年間商品販売額

①商業事業所数
●卸売業、小売業について、本店を含めて記入してください。　　事業所

②従業者数
●平成26年7月1日現在の**常用雇用者及び有給役員の合計**を記入してください。　　人

③年間商品販売額
●平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の商品販売額を記入してください。
●本支店間の商品振替額を除いて記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	（万円未満四捨五入）
									0	0 0 0 円

（2）年初及び年末商品手持額
●平成25年の年初及び年末現在（記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日）で記入してください。

①年初商品手持額　0 0 0 0 円
②年末商品手持額　0 0 0 0 円

（3）年間商品仕入額
●平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の商品仕入額を記入してください。

0 0 0 0 円

（4）電子商取引の有無及び年間商品販売額・年間商品仕入額に占める割合
●該当する番号を○で囲んでください。
●「1 電子商取引あり」の場合は、13（1）欄のうち「③ 年間商品販売額」、13（3）欄「年間商品仕入額」について、それぞれに占める電子商取引の割合を整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。

1 電子商取引あり → 年間商品販売額に占める電子商取引の割合　　%
2 電子商取引なし → 年間商品仕入額に占める電子商取引の割合　　%

企業調査票の記入はおわりです。
引き続き、本社事業所を含む事業所ごとに、事業所調査票への記入をお願いします。